資料A

(概要版)

●第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査結果

アン	ケート結果の報告にあたって	P 1
(1)	日常生活圏域高齢者ニーズ調査[要支援及び要介護者(要介護2以下)]	P 2
(2)	日常生活圏域高齢者ニーズ調査[一般高齢者]	Р 6
(3)	介護保険サービス 利用状況 実態調査[利用者]	P10
(4)	介護保険サービス 利用状況 実態調査[未利用者]	P12
(5)	介護サービス利用状況等調査[要介護(3以上)高齢者]	P14
(5)	事業所における介護労働実態調査	P16
(6)	介護労働者の就業実能と就業音識調査	P18

平成26年10月

帯広市

アンケート結果の報告にあたって

1 調査の目的

要支援及び要介護認定者、65歳以上の一般高齢者等の生活状況、サービスの利用・未利用状況、 今後の利用意向等を把握するとともに、介護事業所、労働者状況を把握し、高齢者保健福祉計画・介 護保険事業計画策定のための基礎資料とすることを目的に調査した。

2 調査スケジュール等

調査対象 帯広市在住の65歳以上高齢者 高齢者人口 41,235人(平成26年4月末)

期 間 平成26年5月30日(金)~6月13日(金)

調査方法 無作為抽出による郵送

3 調査の概要

なお、各調査の対象者、配布数、回収結果は次のとおりである。

(単位:人、枚)

調査の種別	対象者	対象者数	配布数	有効 回収数	有効 回収率
① 日常生活圏域 高齢者ニーズ調査 (要介護度2以下)	平成26年4月末現在、市内に お住まいの要支援・要介護認定 1、2を受けている方	5, 463	2, 327	1, 490	64. 0%
② 日常生活圏域 高齢者ニーズ調査 (一般高齢者)	平成26年4月末現在、市内に お住まいの65歳以上の方	32, 999	2, 370	1, 577	66. 5%
③ 介護保険サービス 利用状況実態調査 (利用者)	平成26年4月末現在で要介護・要支援認定者で、かつ居宅介護サービスを過去6ヶ月間に利用した方	6, 920	985	576	58. 5%
④ 介護保険サービス 利用状況実態調査 (未利用者)	平成26年4月末現在で要介護・要支援認定者で、かつ居宅介護サービスを過去6ヶ月間に利用したことのない方	1, 149	937	537	57. 3%
⑤ 介護サービス利用 状況等調査 (要介護高齢者)	平成26年4月末現在、市内にお住まいの要介護認定3~5を受けている方	1, 959	974	576	59. 1%
⑥ 事業所における介 護労働実態調査	帯広市に所在する事業所		97	69	71. 1%
⑦ 介護労働者の就業 実態と就業意識調査	同上に従事する介護労働者		2, 490 (97 事業所)	1, 179	47. 3%

※ 本調査書の基本的事項

- ① 比率は全て百分率で表し、小数点2位以下を四捨五入して算出している。 従って、合計が100%を上下する場合がある。
- ② 質問の終わりに【複数回答】とある問は、1人の回答者が2つ以上の回答を出しても良い問であり、従って各回答の合計比率は100%を超える場合がある。

4 第六期計画における特徴(日常生活圏域ニーズ調査による分析)

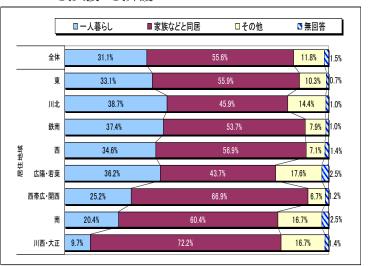
国においては、日常生活圏域ごとに高齢者の要介護リスク等を分析することによって潜在的なニーズも含めた広い意味でのニーズを把握し、より地域の実態に即した第六期計画の策定を目指している。よって、本市においても、国の推奨する「日常生活圏域ニーズ調査」を実施することで、主に生活機能の面から地域に在住する高齢者の生活状況を把握し、より適切な高齢者の生活状態にあった介護(予防)サービスや権利擁護などの各種サービスを提供するなど、介護保険事業の一層の推進を目指すもの

<日常生活圏域高齢者ニーズ調査 [要支援・要介護、一般高齢者] >

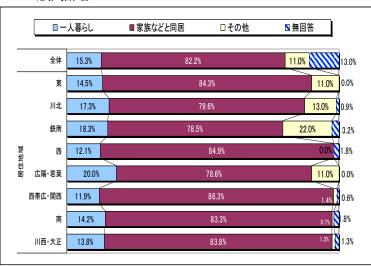
本市における、要支援・要介護認定者のうち比較的軽度者と一般高齢者を、日常生活圏域ごとに比較すると以下のとおりとなる。

(1) 家族構成

<要支援・要介護>

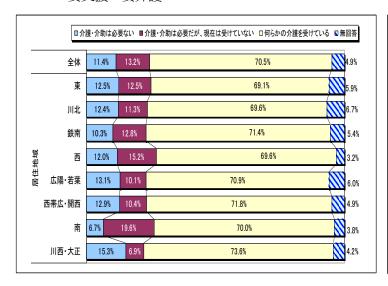


<一般高齢者>



(2) 日常生活での介護・介助の必要性

<要支援・要介護>



<一般高齢者>



1 調査の目的

本調査は、国のモデル事業に基づき、帯広市の日常生活圏域における高齢者の生活実態やニーズを詳細に把握し、第六期介護保険事業計画策定のための基礎データ整備を目的に実施した。

2 調査・分析の方法及び集計の表示について

(1)調査対象及び調査方法

項目	内容	
調査対象	市内在住の要支援・要介護1、2を受けている方	
配布数	2, 3 2 7	
抽出法	無作為抽出	
調査方法	郵送法	
調査時期	平成26年5月	
調査地域	帯広市全域	

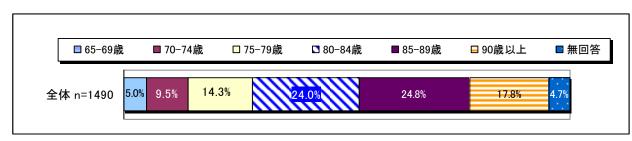
(2) 配布数及び回収結果

配布数	2, 3 2 7
有効回収数	1,490
有効回収率	64.0%

3 調査結果

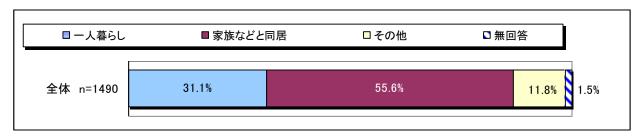
(1) 年齢

年齢構成は、「85-89 歳」(24.8%) が最も多く、次いで「80-84 歳」(24.0%)、「90 歳以上」(17.8%)、「75-79 歳」(14.3%)、「70-74 歳」(9.5%)、「65-69 歳」(5.0%) の順となっている。



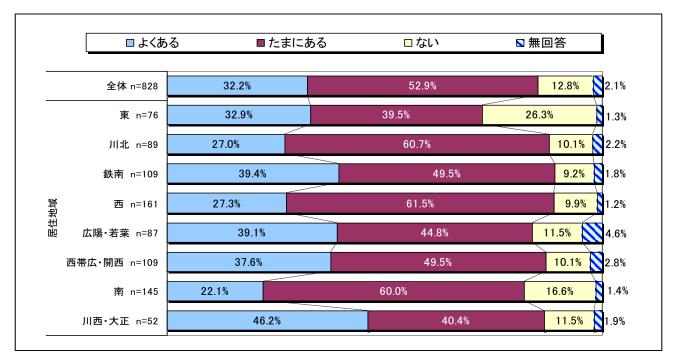
(2) 家族構成

家族構成については、「家族などと同居」(55.6%) が最も多く、次いで「一人暮らし」(31.1%)、「その他」(11.8%) の順となっている。



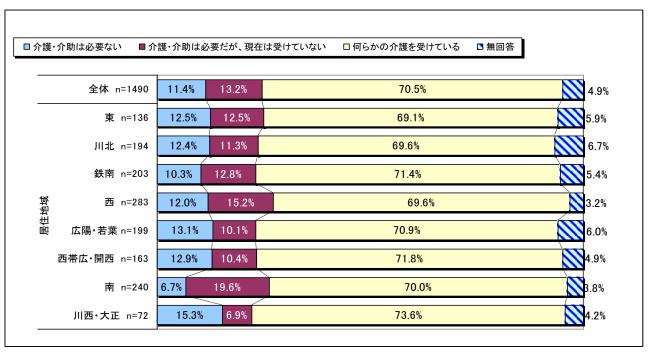
(3)日中一人になる頻度

家族などと同居していても、日中一人になることがあるかについては、「たまにある」(52.9%) が最も多く、これに「よくある」(32.2%) をあわせた"ある"が85.1%、一方、「ない」は12.8% となっている。居住地域で"ある"率みると、東と南を除いた地域で9割近くとなっている。



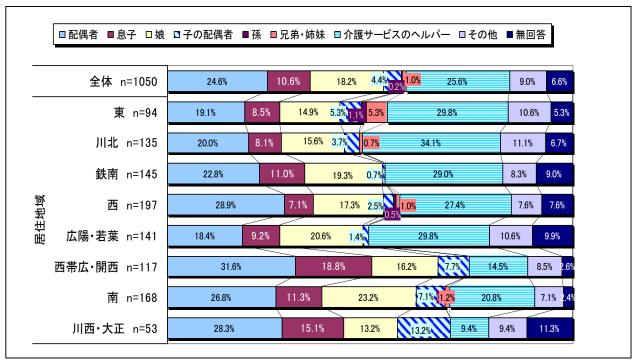
(4) 日常生活での介護・介助の必要性

日常生活での介護・介助の必要性については、「何らかの介護を受けている」(70.5%) が最も多く、次いで「介護・介助は必要だが、現在は受けていない」(13.2%)、「介護・介助は必要ない」(11.4%) となっている。



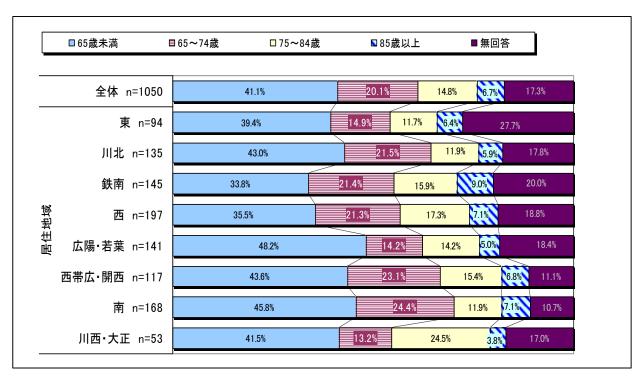
(5) 主な介護者・介助者と本人の関係

主な介護者・介助者と本人との関係については、「介護サービスのヘルパー」(25.6%) が最も多く、次いで「配偶者」(24.6%)、「娘」(18.2%)、「息子」(10.6%)、「子の配偶者」(4.4%)、「兄弟・姉妹」(1.0%)、「孫」(0.2%) の順となっている。



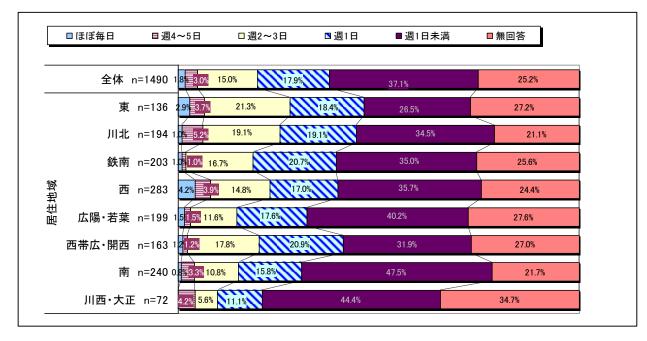
(6) 主な介護者・介助者の年齢

主な介護者・介助者の年齢については、「65 歳未満」(41.1%) が最も多く、次いで「65~74歳」(20.1%)、「75~84歳」(14.8%)、「85歳以上」(6.7%) の順となっている。



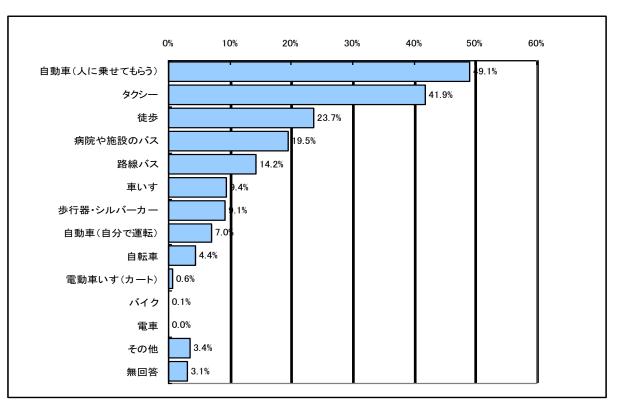
(7)外出の頻度(買い物)

買い物の頻度については、「週1日未満」(37.1%) が最も多く、次いで「週1日」(17.9%)、「週2、3日」(15.0%)、「週4、5日」(3.0%)、「ほぼ毎日」(1.8%) の順となっている。



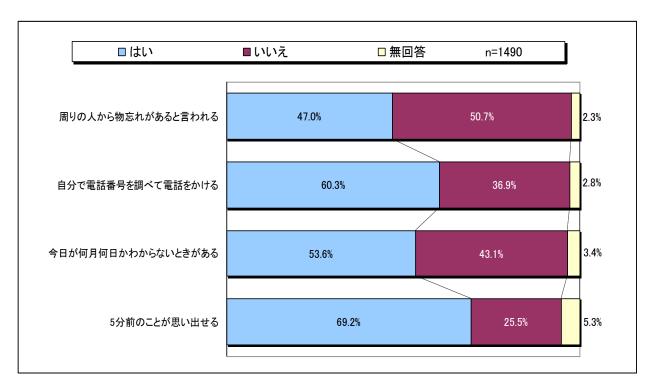
(8) 外出の際の移動手段

外出の際の移動手段については、「自動車(人に乗せてもらう)」(49.1%) が最も多く、次いで「タクシー」(41.9%)、「徒歩」(23.7%)、「病院や施設のバス」(19.5%)、「路線バス」(14.2%) などの順となっている。[複数回答]

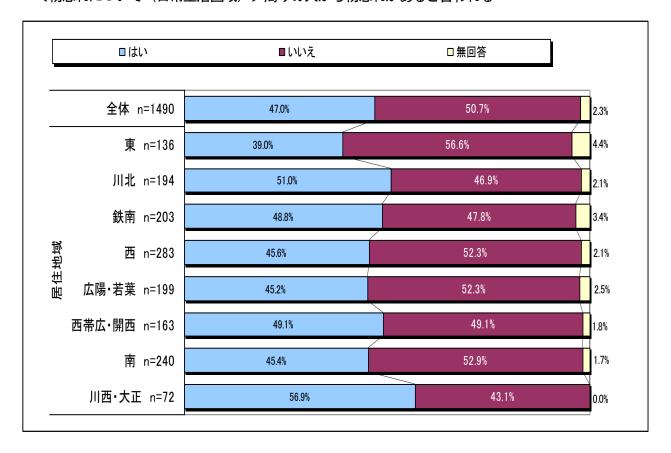


(9) 物忘れについて

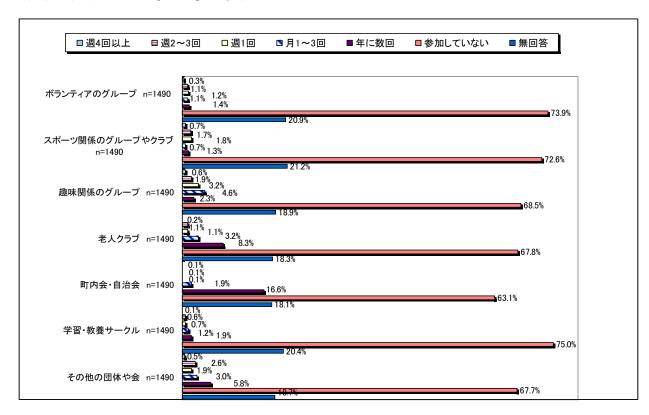
物忘れについては、下図のとおりとなっている。



<物忘れについて(日常生活圏域)>周りの人から物忘れがあると言われる

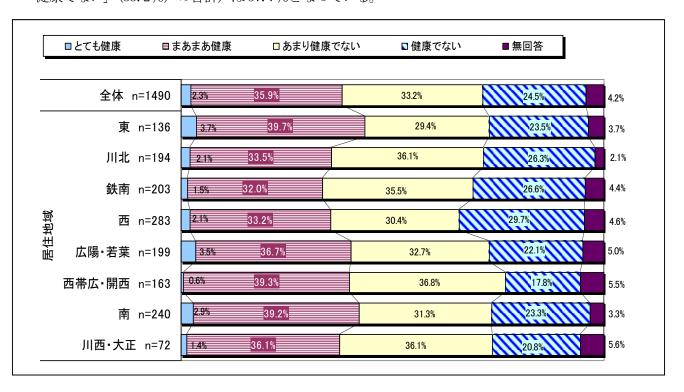


(10) 会・グループ等への参加状況



(11) 自分で健康だと思うか

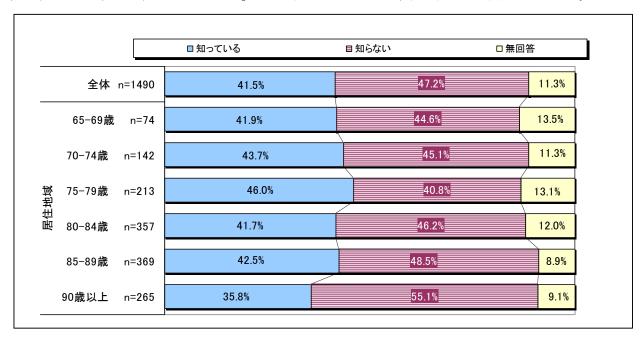
自分で健康だと思うかについては、「まあまあ健康」(35.9%) が最も多く、これに「とても健康」(2.3%) をあわせた"健康"は38.2%、一方、"健康でない"(「健康でない」(24.5%)、「あまり健康でない」(33.2%) の合計) は57.7%となっている。



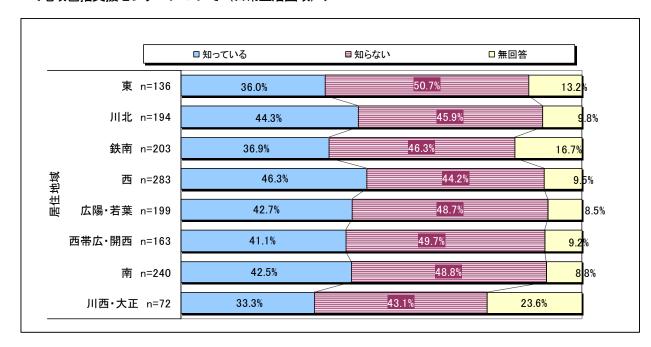
(12) 地域包括支援センターについて

地域包括支援センターの認知度については、「知らない」が 47.2%、一方、「知っている」 が 41.5% となっている。

年齢でみると、75-79歳では「知っている」率が他の層に比べてやや高くなっている。 居住地域でみると、西地域で「知っている」率が5割弱となっており、認知度がやや高くなっている。



<地域包括支援センターについて(日常生活圏域)>



1 調査の目的

本調査は、国のモデル事業に基づき、帯広市の日常生活圏域における高齢者の生活実態やニーズを詳細に把握し、第六期介護保険事業計画策定のための基礎データ整備を目的に実施した。

2 調査・分析の方法及び集計の表示について

(1)調査対象及び調査方法

の立ろうへのは、		
項目	内容	
調査対象	市内にお住まいの65歳以上の方	
配布数	2, 3 7 0	
抽出法	無作為抽出	
調査方法	郵送法	
調査時期	平成26年5月	
調査地域	帯広市全域	

(2)配布数及び回収結果

配布数	2,370
有効回収数	1,577
有効回収率	66.5%

3 調査結果

(1) 年齡

年齢構成は、「65-69 歳」(28.3%) が最も多く、次いで「70-74 歳」(28.2%)、「75-79 歳」(23.0%)、「80-84 歳」(13.3%)、「85-89 歳」(4.1%)、「90 歳以上」(0.6%) の順となっている。



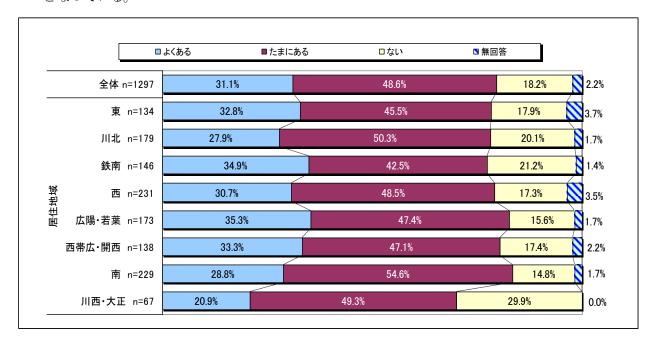
(2) 家族構成

家族構成については、「家族などと同居」(82.2%) が最も多く、次いで「一人暮らし」(15.3%)、「その他」(1.1%) の順となっている。



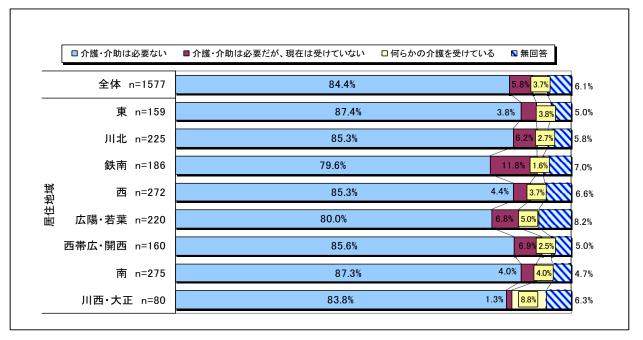
(3)日中一人になる頻度

家族などと同居していても、日中一人になることがあるかについては、「たまにある」(48.6%) が最も多く、これに「よくある」(31.1%) をあわせた"ある"が79.7%、一方、「ない」は18.2% となっている。



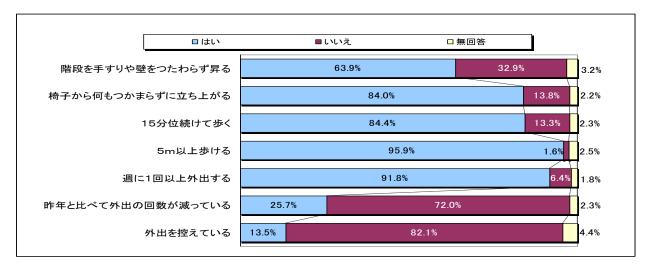
(4) 日常生活での介護・介助の必要性

日常生活での介護・介助の必要性については、「介護・介助は必要ない」(84.4%) が最も多く、次いで「介護・介助は必要だが、現在は受けていない」(5.8%)、「何らかの介護を受けている」(3.7%) となっている。

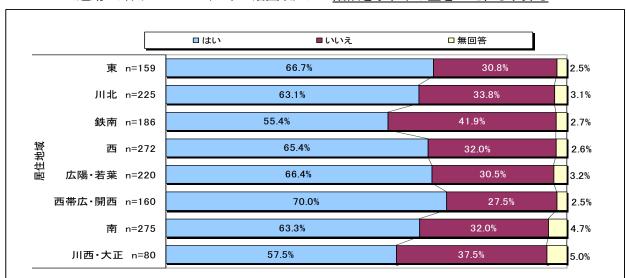


(5) 運動・外出について

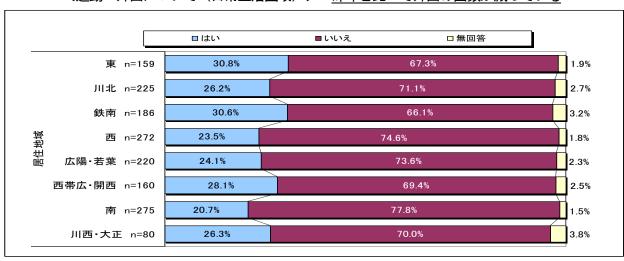
運動・外出については、下図のとおりとなっている。



〈運動・外出について(日常生活圏域)〉 階段を手すりや壁をつたわらず昇る

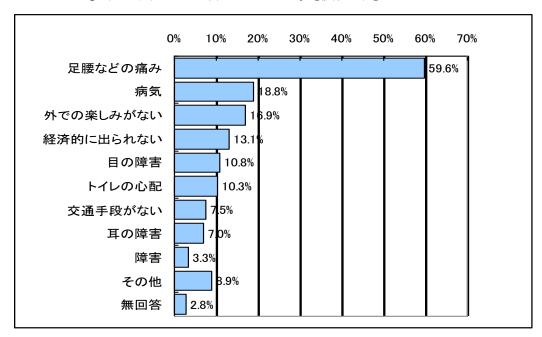


〈運動・外出について(日常生活圏域)〉 昨年と比べて外出の回数が減っている



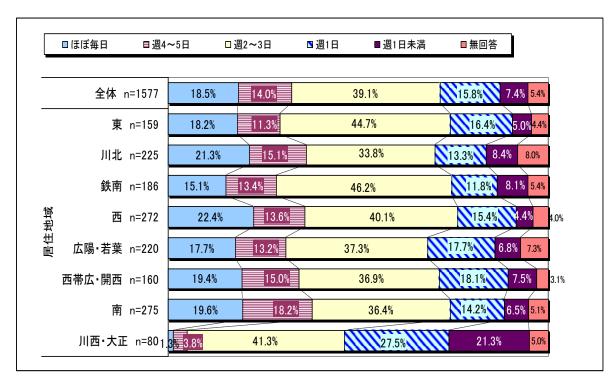
(6) 外出を控えている理由

外出を控えている理由については、「足腰などの痛み」(59.6%)が最も多く、次いで「病気」(18.8%)、「外での楽しみがない」(16.9%)、「経済的に出られない」(13.1%)、「目の障害」(10.8%)、「トイレの心配」(10.3%)などの順となっている。[複数回答]



(7) 外出の頻度(買い物)

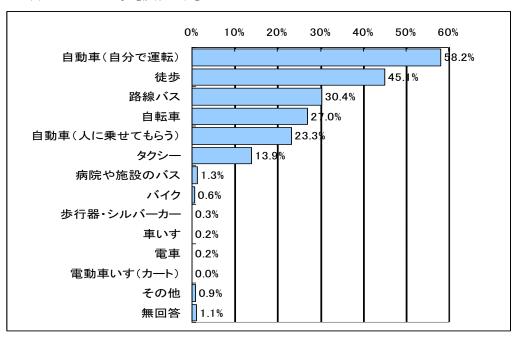
買い物の頻度については、「週 2~3 日」(39.1%) が最も多く、次いで「ほぼ毎日」(18.5%)、「週 1 日」(15.8%)、「週 4~5 日」(14.0%)、「週 1 日未満」(7.4%) の順となっている。



第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査結果 (日常生活圏域高齢者ニーズ調査[一般高齢者]・概要版)

(8) 外出の際の移動手段

外出の際の移動手段については、「自動車(自分で運転)」(58.2%)が最も多く、次いで「徒歩」(45.1%)、「路線バス」(30.4%)、「自転車」(27.0%)、「自動車(人に乗せてもらう)」(23.3%)などの順となっている。[複数回答]

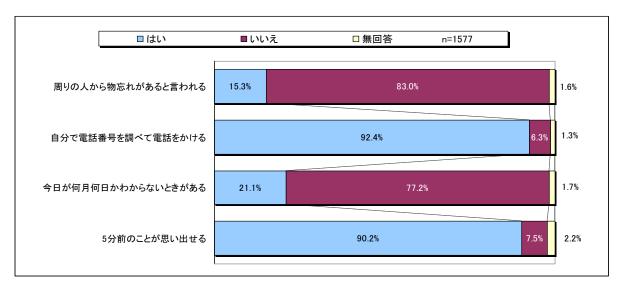


<外出の際の移動手段(日常生活圏域)>

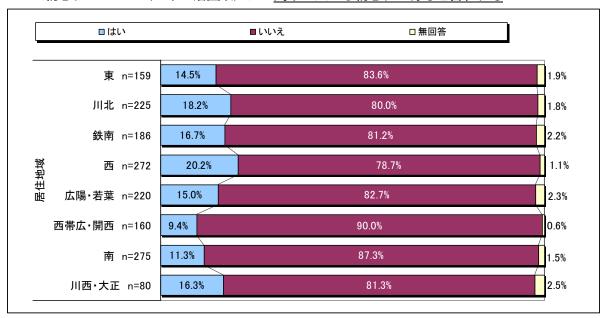
		I			I
		第1位		第2位	第3位
	全体	自動車(自分で運転)		徒歩	路線バス
	王仲		58. 2	45. 1	30. 4
	東	自動車(自分で運転)		徒歩	自転車
	*		54. 7	52. 2	26.4
	III-lb	自動車(自分で運転)		徒步	自転車
	川北		54. 2	48. 4	27. 6
	鉄南	自動車(自分で運転)		徒步	路線バス
			50. 5	46. 8	36. 6
	西	自動車(自分で運転)		徒歩	路線バス
居住地域	24		61.4	46. 3	33. 5
地域	広陽 • 若葉	自動車(自分で運転)		徒歩	自転車/路線バス
	四份·石采		55. 5	45. 9	28.2
	西帯広・開西	自動車(自分で運転)		徒歩	路線バス
	四市区 用四		61. 9	48. 1	36. 3
	南	自動車(自分で運転)		徒歩	路線バス
	[T]		62. 9	42. 2	33. 1
	川西。士正	自動車(自分で運転)		自動車(人に乗せてもらう)	徒歩
	川西·大正		67.5	27.5	16.3

(9) 物忘れについて

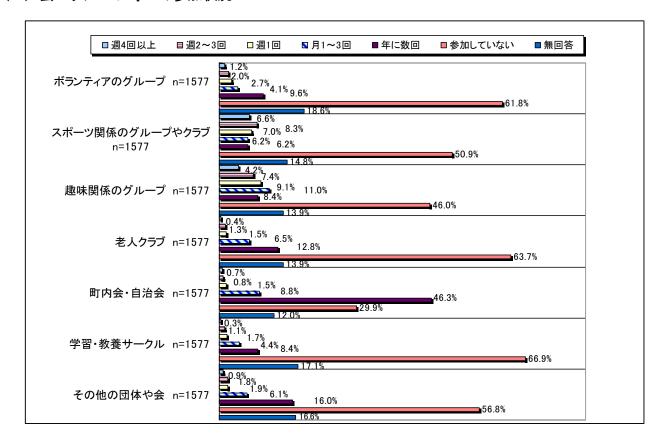
物忘れについては、下図のとおりとなっている。



<物忘れについて(日常生活圏域)> 周りの人から物忘れがあると言われる

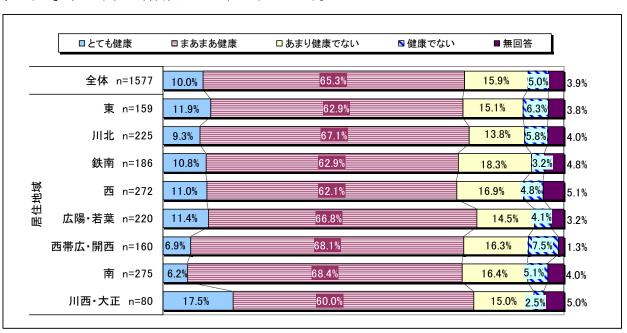


(10) 会・グループ等への参加状況



(11) 自分で健康だと思うか

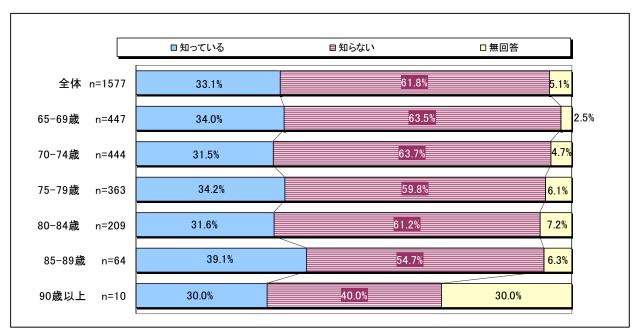
自分で健康だと思うかについては、「まあまあ健康」(65.3%) が最も多く、これに「とても健康」(10.0%) をあわせた"健康"は75.3%、一方、"健康でない"(「健康でない」(5.0%)、「あまり健康でない」(15.9%)の合計)は20.9%となっている。



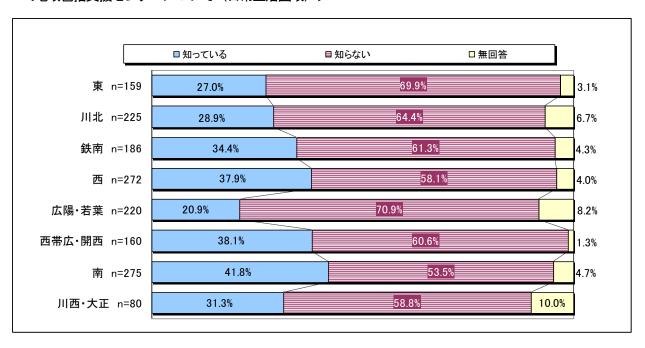
(12) 地域包括支援センターについて

地域包括支援センターの認知度については、「知らない」が 61.8%、一方、「知っている」 が 33.1% となっている。

年齢でみると、85-89 歳では「知っている」率が他の層に比べてやや高くなっている。 居住地域でみると、南地域で「知っている」率が4割強となっており、他の地域と比較し、認知度がやや高くなっている。



<地域包括支援センターについて(日常生活圏域)>



第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査結果 (介護保険サービス利用状況実態調査[利用者] 概要版)

1 調査の目的

本調査は、介護保険サービス等を受けている要支援・要介護認定者の実態を把握し、介護保険事業計画、高齢者保健福祉計画づくりの基礎資料を得るために実施した。

2 調査・分析の方法及び集計の表示について

(1)調査対象及び調査方法

何正のスペンの日本の方				
項目	内容			
那本社会	市内在住の要支援・要介護認定を受けている方で、居宅介護サービスを			
調査対象	利用している方			
配布数	985			
抽出法	無作為抽出			
調査方法	郵送法			
調査時期	平成26年5月			
調査地域	帯広市全域			

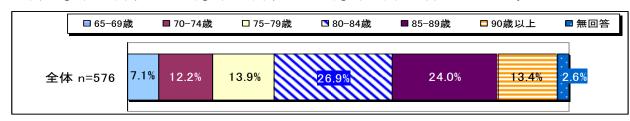
(2) 配布数及び回収結果

配布数	985
有効回収数	5 7 6
有効回収率	58.5%

3 調査結果

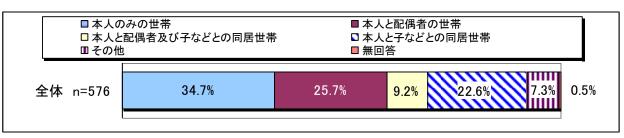
(1) 年齢

年齢構成は、「80-84歳」(26.9%) が最も多く、次いで「85-89歳」(24.0%)、「75-79歳」(13.9%)、「90歳以上」(13.4%)、「70-74歳」(12.2%)、「65-69歳」(7.1%) の順となっている。



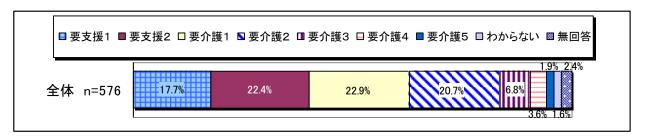
(2) 家族構成

家族構成は、「本人のみの世帯」(34.7%) が最も多く、次いで「本人と配偶者の世帯」(25.7%)、「本人と子などとの同居世帯」(22.6%)、「本人と配偶者及び子などとの同居世帯」(9.2%)、「その他」(7.3%) の順となっている。



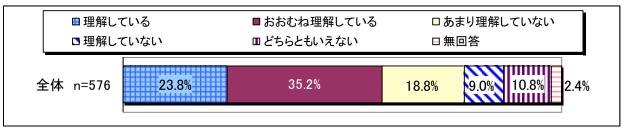
(3)認定された介護度

認定された介護度は、「要介護1」(22.9%) が最も多く、次いで「要支援2」(22.4%)、「要介護2」(20.7%)、「要支援1」(17.7%)、「要介護3」(6.8%)、「要介護4」(3.6%)、「要介護5」(1.9%) の順となっている。なお、「わからない」は1.6%となっている。



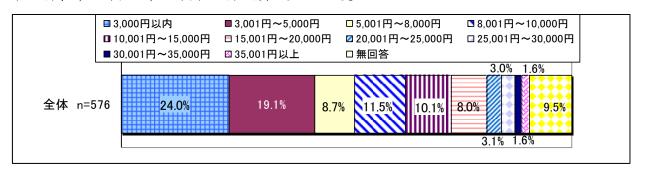
(4) 介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度

介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度については、「おおむね理解している」(35.2%) が最も多く、これに「理解している」(23.8%) をあわせた "理解している" が 59.0%となっている。一方、"理解していない"(「あまり理解していない」(18.8%) と「理解していない」(9.0%) の合計)は 27.8%となっている。なお、「どちらともいえない」は 10.8%となっている。



(5) 適当と考える1ヶ月あたりの自己負担額(介護サービス)

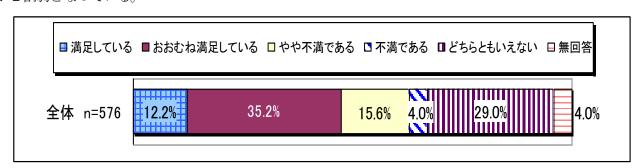
「3,000 円以内」(24.0%)が適当であると考える割合が最も多く、次いで 3,001 円~5,000 円 (19.1%)、8,001 円~10,000 円(11.5%)の順となっている。



第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査結果 (介護保険サービス利用状況実態調査[利用者] 概要版)

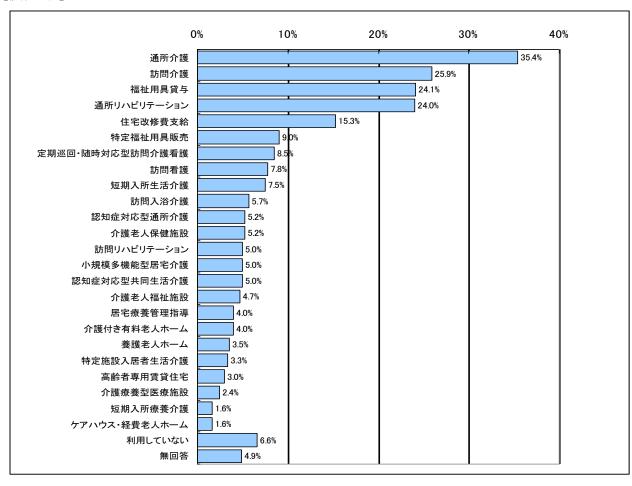
(6) 介護保険制度全般に対する満足度

"満足している" "おおむね満足している "が約5割、一方、"不満である" "やや不満である" が2割弱となっている。

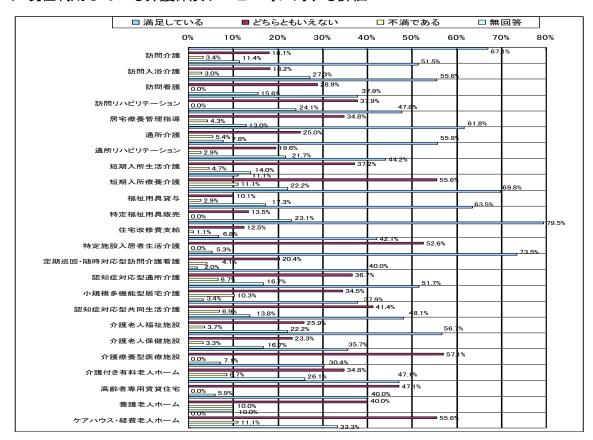


(7) 現在利用している介護保険サービス等

「通所介護」が35.4%で最も多く、「訪問介護」、「福祉用具貸与」が続く状況となっている。 [複数回答]

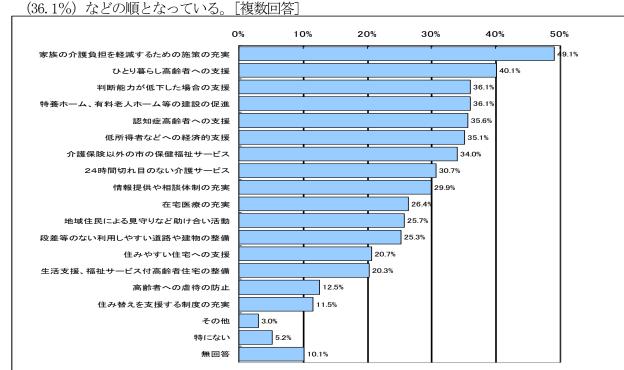


(8) 現在利用している介護保険サービス等に対する評価



(9) 特に力を入れるべき高齢者保健福祉施策(住み慣れた地域で暮らし続けるため)

特に力を入れるべき施策については、「家族の介護負担を軽減するための施策の充実」(49.1%)が最も多く、次いで「ひとり暮らし高齢者への支援」(40.1%)、「判断能力が低下した場合の支援」



第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査結果 (介護保険サービス利用状況実態調査[未利用者] 概要版)

1 調査の目的

本調査は、介護保険サービス等を受けている要支援・要介護認定者の実態を把握し、介護保険事業計画、高齢者保健福祉計画づくりの基礎資料を得るために実施した。

2 調査・分析の方法及び集計の表示について

(1)調査対象及び調査方法

The state of the s			
項目	内容		
田本社会	市内在住の要支援・要介護認定を受けている方で、居宅介護サービスを		
調査対象	利用していない方		
配布数	9 3 7		
抽出法	無作為抽出		
調査方法	郵送法		
調査時期	平成26年5月		
調査地域	帯広市全域		

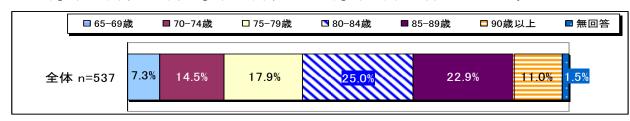
(2) 配布数及び回収結果

配布数	9 3 7
有効回収数	5 3 7
有効回収率	57.3%

3 調査結果

(1) 年齢

年齢構成は、「80-84歳」(25.0%)が最も多く、次いで「85-89歳」(22.9%)、「75-79歳」(17.9%)、「70-74歳」(14.5%)、「90歳以上」(11.0%)、「65-69歳」(7.3%)の順となっている。



(2) 家族構成

家族構成は、「本人と配偶者の世帯」(32.0%)が最も多く、次いで「本人のみの世帯」(29.2%)、「本人と子などとの同居世帯」(12.7%)、「本人と配偶者及び子などとの同居世帯」(9.9%)の順となっている。



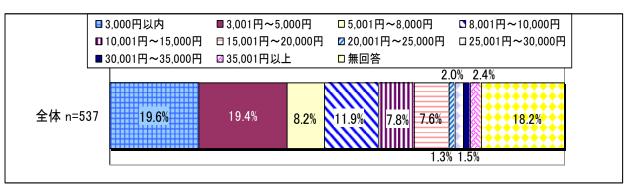
(3) 介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度

介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度については、「おおむね理解している」(32.2%) が最も多く、これに「理解している」(13.6%) をあわせた "理解している" が 45.8%となっている。一方、"理解していない"(「あまり理解していない」(29.1%) と「理解していない」(9.3%) の合計) は 38.4%となっている。なお、「どちらともいえない」は 13.2%となっている。



(4) 適当と考える1ヶ月あたりの自己負担額(介護サービス)

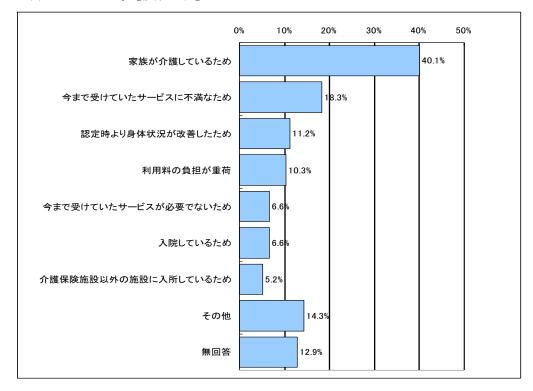
適当と考える1ヶ月あたりの自己負担額については、「3,000円以内」(19.6%) が最も多く、次いで「3,001円~5,000円」(19.4%) が続き、これらをあわせた"5,000円以内"(39.0%) が約4割を占めている。以下、「8,001円~10,000円」(11.9%)、「5,001円~8,000円」(8.2%)、「10,001円~15,000円」(7.8%)、「15,001円~20,000円」(7.6%)、「35,001円以上」(2.4%)、「25,001円~30,000円」(2.0%)、「30,001円~35,000円」(1.5%)、「20,001円~25,000円」(1.3%) の順となっている。



第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査結果 (介護保険サービス利用状況実態調査[未利用者] 概要版)

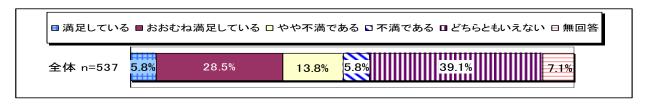
(5)介護サービスを利用していない理由

介護サービスを利用していない理由については、「家族が介護している」(40.1%)が最も多く、次いで「今まで受けていたサービスに不満なため」(18.3%)、「認定時より身体状況が改善したため」(11.2%)、「利用料の負担が重荷」(10.3%)、「今まで受けていたサービスが必要でないため」・「入院しているため」(同率 6.6%)、「介護保険施設以外の施設に入所しているため」(5.2%)、などの順となっている。「複数回答



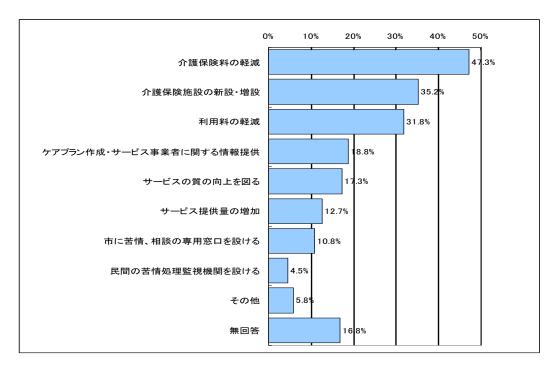
(6) 介護保険制度全般に対する満足度

介護保険制度全般に対する満足度については、"満足している" (「満足している」(5.8%) と「おおむね満足している」(28.5%) の合計) が 34.3%、一方、"不満である" (「やや不満である」(13.8%) と「不満である」(5.8%) の合計) が 19.6%となっている。なお、「どちらともいえない」は 39.1% となっている。



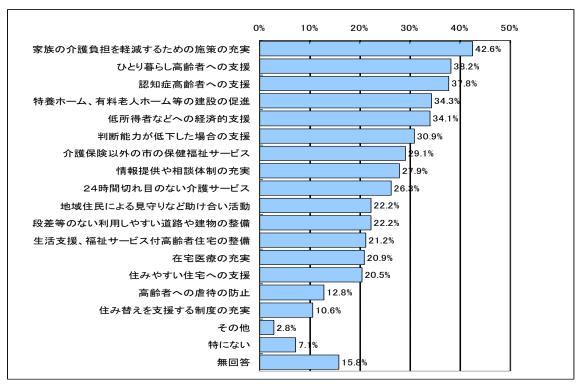
(7)介護保険についての要望

介護保険についての要望については、「介護保険料の軽減」(47.3%) が最も多く、次いで「介護保険施設の新設・増設」(35.2%)、「利用料の軽減」(31.8%)、「事業者に関する情報提供」(18.8%)、「サービスの質の向上を図る」(17.3%)、「サービス提供量の増加」(12.7%)、「市に苦情、相談の専用窓口を設ける」(10.8%)、「民間の苦情処理監視機関を設ける」(4.5%) などの順となっている。



(9) 特に力を入れるべき高齢者保健福祉施策(住み慣れた地域で暮らし続けるため)

特に力を入れるべき高齢者保健福祉施策については、「家族の介護負担を軽減するための施策の充実」(42.6%)が最も多く、次いで「ひとり暮らし高齢者への支援」(38.2%)、「認知症高齢者への支援」(37.8%)、「特養ホーム、有料老人ホーム等の建設の促進」(34.3%)、「低所得者などへの経済的支援」(34.1%)、「判断能力が低下した場合の支援」(30.9%)、「介護保険以外の市の保健福祉サービス」(29.1%)、「情報提供や相談体制の充実」(27.9%)、「24時間切れ目のない介護サービス」(26.3%)などの順となっている。なお、「特にない」は7.1%となっている。「複数回答」



第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査結果 (介護サービス利用状況等調査[要介護高齢者] 概要版)

1 調査の目的

本調査は、介護保険サービス等を受けている要介護認定者の実態を把握し、介護保険事業計画、高齢者保健福祉計画づくりの基礎資料を得るために実施した。

2 調査・分析の方法及び集計の表示について

(1)調査対象及び調査方法

内立バスのの内立バス	
項目	内容
調査対象	市内在住の要介護認定3~5を受けている方で、居宅介護サービスを利
	用している方、または施設に入所している方
配布数	9 7 4
抽出法	無作為抽出
調査方法	郵送法
調査時期	平成26年5月
調査地域	帯広市全域

(2) 配布数及び回収結果

配布数	9 7 4
有効回収数	5 7 6
有効回収率	59.1%

3 調査結果

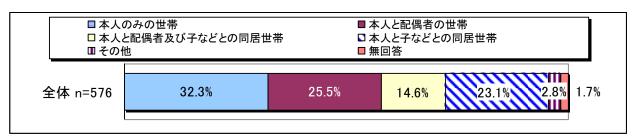
(1) 年齢

年齢構成は、「90歳以上」(26.4%)が最も多く、次いで「85-89歳」(22.7%)、「80-84歳」(18.6%)、「75-79歳」(12.7%)、「65-69歳」(10.2%)、「70-74歳」(7.6%)の順となっている。



(2) 家族構成

家族構成は、「本人のみの世帯」(32.3%) が最も多く、次いで「本人と配偶者の世帯」(25.5%)、「本人と子などとの同居世帯」(23.1%)、、「本人と配偶者及び子などとの同居世帯」(14.6%) の順となっている。



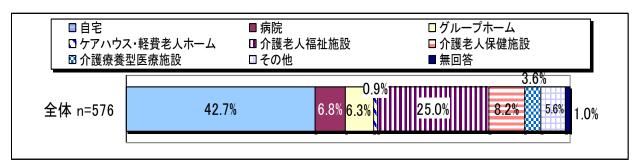
(3) 主たる介護者の状況

主たる介護者の状況は、「介護者が高齢・病弱等」(48.6%) が最も多く、次いで「特に問題はない」(24.4%)、「仕事、子育てのため十分介護できない」(16.2%) の順となっている。



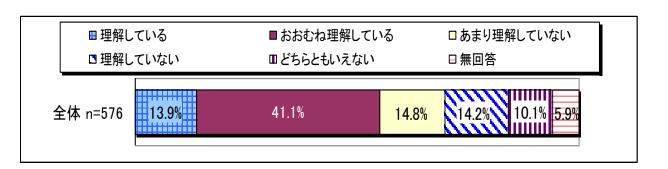
(4) 住まいの状況

現在の住まいの状況は、「自宅」(42.7%) が最も多く、次いで「介護老人福祉施設 (25.0%)、「介護老人保健施設」(8.2%)、「病院」(6.6%)、「グループホーム」(6.3%)、「介護療養型医療施設」(3.6%)、「ケアハウス・軽費老人ホーム」(0.9%)の順となっている。



(5) 介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度

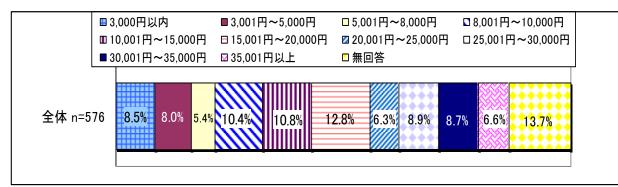
介護保険料・介護認定・サービス等に関する理解度については、「おおむね理解している」(41.1%) が最も多く、これに「理解している」(13.9%) をあわせた "理解している" が55.0%となっている。一方、"理解していない"(「あまり理解していない」(14.8%) と「理解していない」(14.2%) の合計) は29.0%となっている。なお、「どちらともいえない」は10.1%となっている。



第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査結果 (介護サービス利用状況等調査[要介護高齢者] 概要版)

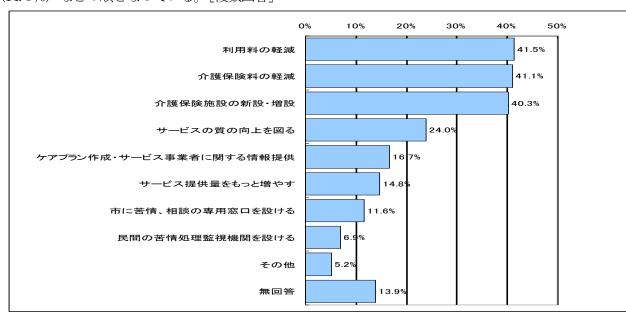
(6) 適当と考える1ヶ月あたりの自己負担額(介護サービス)

適当と考える1ヶ月あたりの自己負担額については、「15,001 円~20,000 円」(12.8%) が最も多く、次いで、「10,001 円~15,000 円」(10.8%)、「8,001 円~10,000 円」(10.4%)、「25,001 円~30,000 円」(8.9%)、「30,001 円~35,000 円」(8.7%)、「3,000 円以内」(8.5%)、「3,000 円以内」(8.5%)、「3,000 円以内」(8.5%)、「3,000 円以内」(6.6%)、「20,001 円~25,000 円」(6.3%)、「5,001 円~8,000 円」(5.4%)の順となっている。



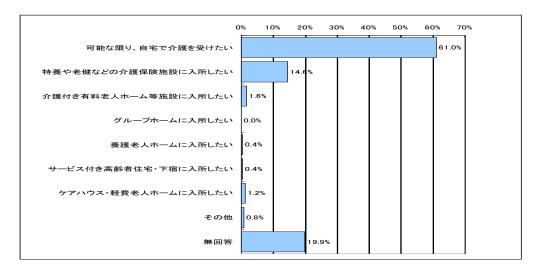
(7)介護保険についての要望

介護保険についての要望については、「利用料の軽減」(41.5%)が最も多く、次いで「介護保険料の軽減」(41.1%)、「介護保険施設の新設・増設」(40.3%)、「サービスの質の向上を図る」(24.0%)、「ケアプラン・サービス事業者に関する提供提供」(16.7%)、「サービス提供料をもっと増やす」(14.8%)などの順となっている。[複数回答]



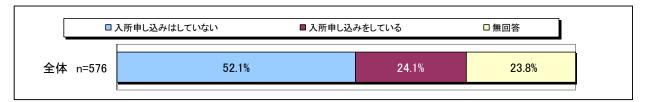
(8) 在宅サービス利用者の今後の介護希望場所

在宅サービス利用者の今後の介護希望場所については、「可能な限り、自宅で介護を受けたい」 (61.0%) が最も多く、次いで「特養や老健などの介護保険施設に入所したい」(14.6%)、「介護付き有料老人ホーム等施設に入所したい」(1.6%)、「養護老人ホームに入所したい」・「サービス付き高齢者住宅・下宿に入所したい」(同率 0.4%)の順となっている。



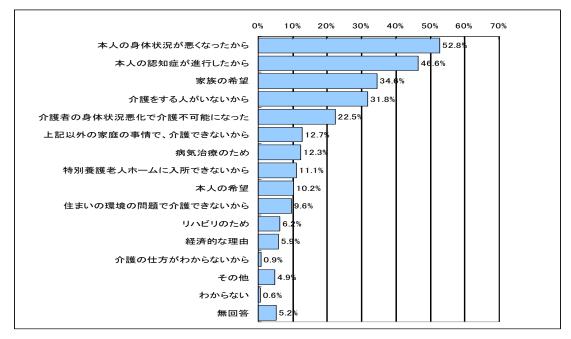
(9) 施設等の入所申し込み状況

施設等の入所申し込み状況については、「入所申し込みはしていない」が 52.1%、一方、「入所申し込みをしている」が 24.1%となっている。



(10) 現在の施設への入所理由(入所者)

現在の施設への入所理由については、「本人の身体状況が悪くなったから」(52.8%)が最も多く、 次いで「本人の認知症が進行したから」(46.6%)、「家族の希望」(34.6%)、「介護をする人がいな いから」(31.8%)、「介護者の身体状況悪化で介護不可能になった」(22.5%)などの順となってい る。[複数回答]



第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査結果 (事業所における介護労働実態調査・概要版)

1 調査の目的

本調査は、介護保険者である帯広市の介護施策を進めていくにあたっての参考資料とすることを目的として実施した。

2 調査・分析の方法及び集計の表示について

(1)調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	帯広市に所在する事業所
調査方法	郵送法
調査時期	平成26年6月

(2)配布数及び回収結果

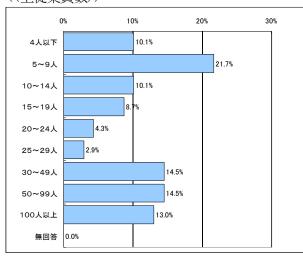
配布数	9 7
有効回収数	6 9
有効回収率	71.1%

3 調査結果

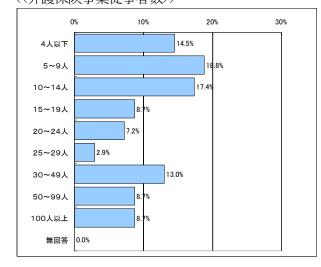
(1) 全従業員数と介護保険事業従事者の数

全従業員数は「5~9人」が21.7%と最も多く、平均従業員数は53.8人となっている。また、そのうち介護保険の指定介護サービス事業に少しでも従事する従業員は「5~9人」が18.8%と最も多く、平均は36.7人となっている。平成23年調査と平均人数を比べると、全従業員数、介護保険従業者数ともに人数が少なくなっている。

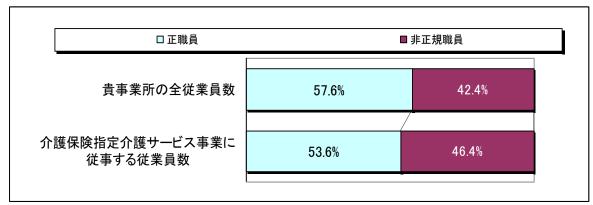
〈〈全従業員数〉〉



<<介護保険事業従事者数>>

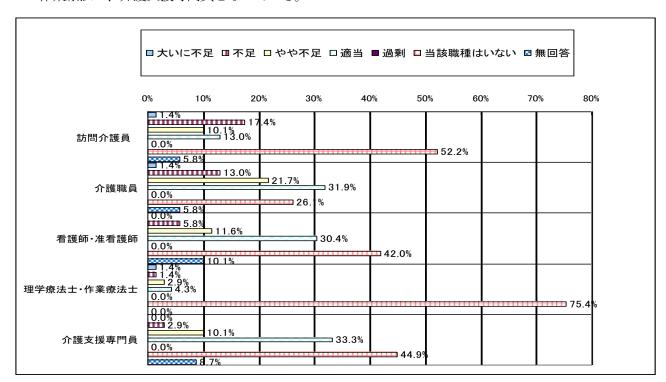


正職員と非正職員の状況をみると、全従業員のうち57.6%が「正職員」、42.4%が「非正職員」となっている。そのうち、介護保険の指定介護サービス事業に少しでも従事する従業員では、53.6%が「正職員」、42.4%が「非正職員」となっているが、23年調査(48.8%)と比べて、「正職員」の率が高くなっている。



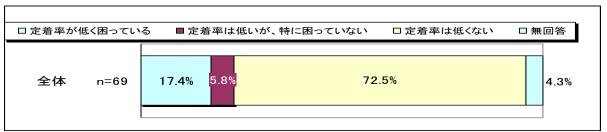
(2) 従業員の職種別過不足の状況

従業員の職種別過不足の状況については、「大いに不足」と「不足」「やや不足」を合わせた"不足"では、介護職員の36.1%が最も多く、次いで訪問介護員、看護師・準看護師及び理学療法士・作業療法士、介護支援専門員となっている。



(3)従業員の定着状況

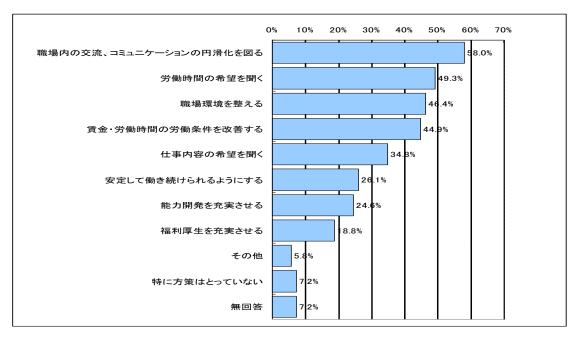
従業員の定着状況については、「定着率は低くない」が 72.5%と多くなっている。「定着率が低く困っている」は 17.4%で、23 年調査(14.1%)よりも高くなっている。



第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査結果 (事業所における介護労働実態調査・概要版)

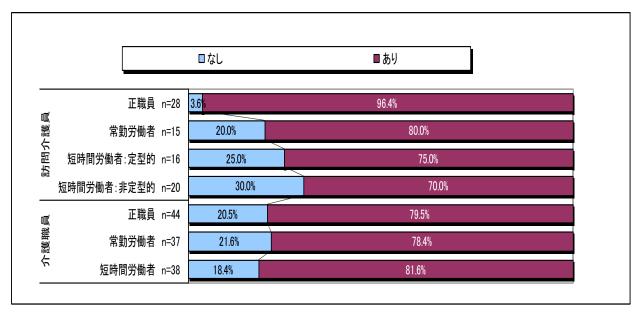
(4)介護職員の定着促進のための方策

介護職員の定着促進のための方策については、「職場内の交流、コミュニケーションの円滑化を図る」が58.0%と最も多く、「労働時間の希望を聞く」(49.3%)「職場環境を整える」(46.4%)、が続いている。[複数回答]



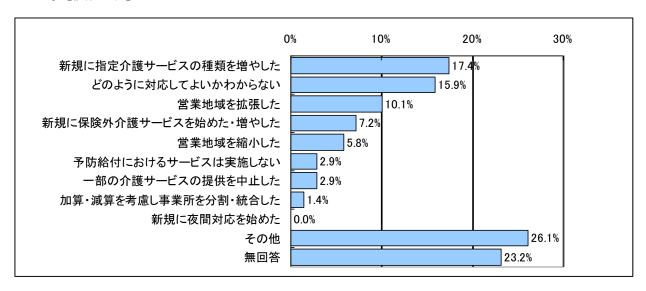
(5) 訪問介護職員及び介護職員採用後の基本給の見直しについて

訪問介護員及び介護職員採用後の基本給見直しについては、訪問介護員では、正職員では「あり」が 96.4%と圧倒的多数を占めているが、非正規社員では「なし」も2割以上みられる。一方、介護職員では、いずれも「あり」が7割以上となっている。



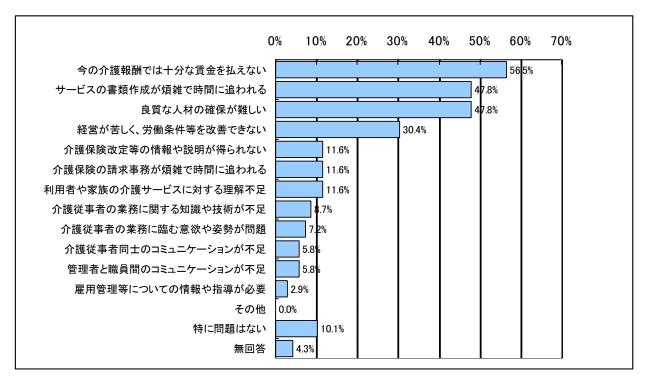
(6)経営の効率面での対応

経営の効率面での対応については、具体的な対応としては「新規に指定介護サービスの種類を増やした」(17.4%)が最も多く、「営業地域を拡張した」(10.1%)、「新規に保険外介護サービスを始めた・増やした」(7.2%)の順となっている。「どのように対応してよいかわからない」も約16%みられる。「複数回答」



(7) 指定介護サービスを運営する上での問題点

指定介護サービス事業を運営する上での問題点については、「今の介護報酬では十分な賃金を払えない」が56.5%で最も多く、次いで「サービスの書類作成が煩雑で時間に追われる」・「良質な人材の確保が難しい」(同率47.8%)の順となっている。[複数回答]



第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査結果 (介護労働者の就業実態と就業意識調査・概要版)

1 調査の目的

本調査は、介護保険者である帯広市の介護施策を進めていくにあたっての参考資料とすることを目的として実施した。

2 調査・分析の方法及び集計の表示について

(1)調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	帯広市の事業所に従事している者
抽出法	無作為抽出
調査方法	郵送法
調査時期	平成26年6月

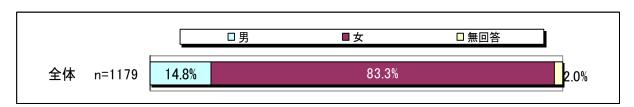
(2) 配布数及び回収結果

配布数	2,490
有効回収数	1,179
有効回収率	47.3%

3 調査結果

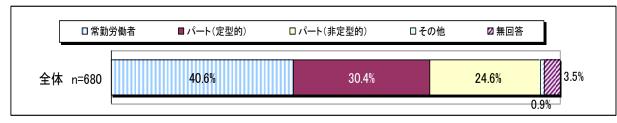
(1)性別について

性別については、「男」が14.8%、「女」が83.3%で、「女」が圧倒的に多い。



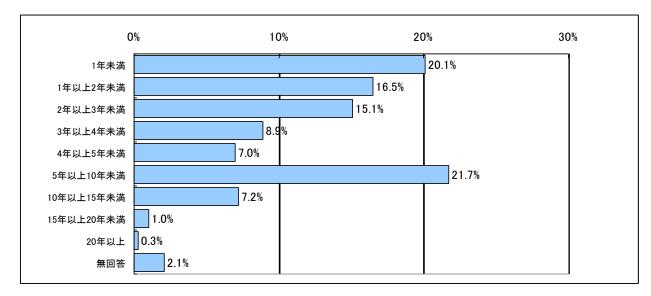
(2) 勤務形態

勤務形態については、「常勤労働者」が 40.6%、「パート (定型的)」が 30.4%、「パート (非定型的)」が 24.6%となっている。



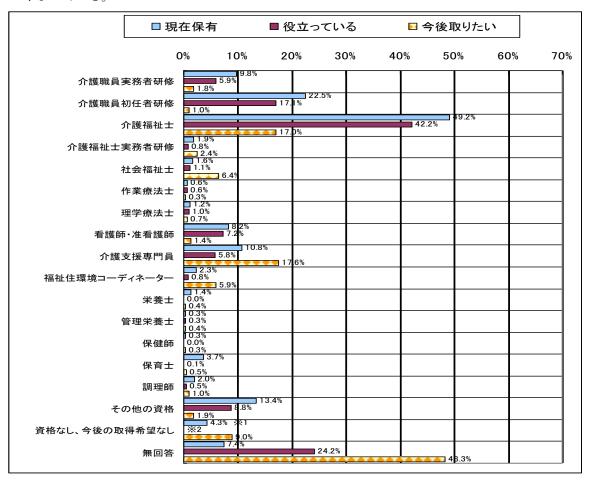
(3) 現在の事業所での勤務年数

現在の事業所での勤務年数については、「5年以上10年未満」が21.7%、「1年未満」が20.1%、「1年以上2年未満」が16.5%、「2年以上3年未満」が15.1%、「3年以上4年未満」が8.9%であり、平均年数は3.9年となっている。



(4) 現在持っている資格・現在の仕事に役立っている資格・今後取りたい資格

現在持っている資格・現在の仕事に役立っている資格・今後取りたいと考えている資格については、現在持っている資格・現在の仕事に役立っている資格ともに、「介護福祉士」が4割を超えている。また、今後取りたいと考えている資格としては、「介護福祉士」と「介護支援専門員」が多くなっている。



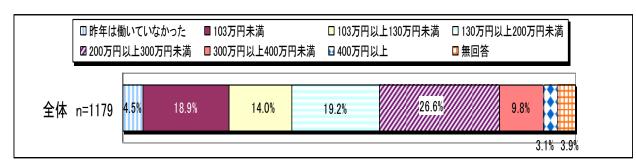
※1 「資格なし」と回答した割合

※2 回答項目の項目設定なし

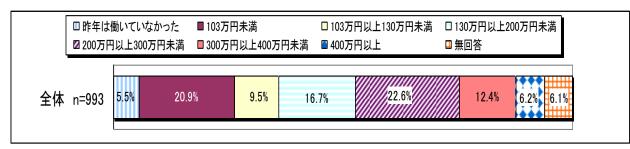
第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査結果 (介護労働者の就業実態と就業意識調査・概要版)

(5)年間収入

「200 万円以上 300 万円未満」(26.6%) が最も多く、次いで「130 万円以上 200 万円未満」が 19.2%、「103 万円未満」が 18.9%、「103 万円未満」が 14.0%となっている。

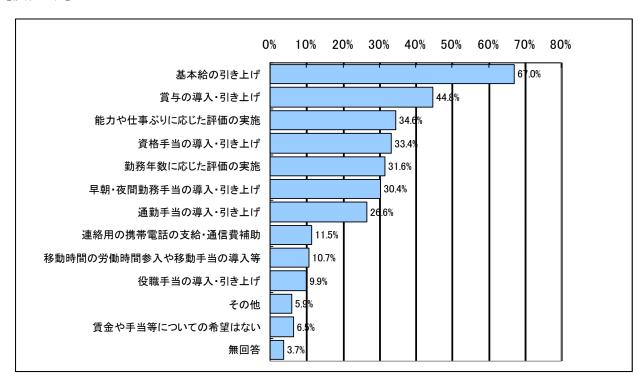


〈参考:平成23年度調査結果〉



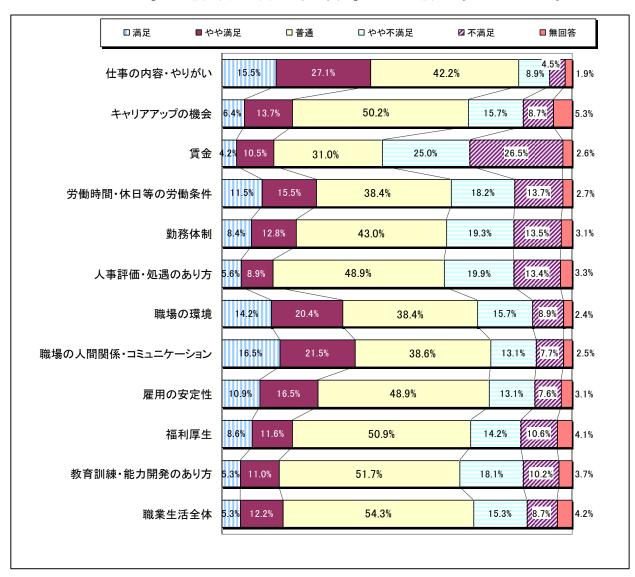
(6) 賃金や手当等に対する希望

賃金や手当等に対する希望については、「基本給の引き上げ」が67.0%で最も多く、次いで「賞与の導入・引き上げ」が44.8%、「能力や仕事ぶりに応じた評価の実施」が34.6%で続いている。「複数回答」



(7) 現在の仕事の満足度

現在の仕事の満足度については、「仕事の内容・やりがい」、「職場の環境」、「職場の人間関係・コミュニケーション」で"満足度"が高いが、「「賃金」では"不満"が多くなっている。



(8) 今の仕事の継続意思

今の仕事の継続意志については、「働き続けられる限り」が 45.4% と最も多く、次いで「わからない」が 27.4%、「 $1\sim2$ 年程度続けたい」が 7.8%で続いている。

